

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 修

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 聖慈

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 053-440-2030

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,004,888	14.2	76,926	48.5	79,675	49.2	27,429	65.8
20年3月期	3,502,419	10.7	149,405	12.4	156,904	12.7	80,254	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	61.68	53.97	3.9	3.5	2.6
20年3月期	177.96	155.89	10.6	6.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,245百万円 20年3月期 453百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,157,849	742,915	29.6	1,471.20
20年3月期	2,409,165	902,894	32.3	1,726.21

(参考) 自己資本 21年3月期 639,432百万円 20年3月期 778,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,241	262,908	232,870	427,797
20年3月期	194,039	215,921	49,322	456,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		8.00		8.00	16.00	7,216	9.0	0.9
21年3月期		8.00		8.00	16.00	7,086	25.9	1.0
22年3月期 (予想)								

(注)平成22年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,100,000	36.0	0		0		0		0.00
通期	2,300,000	23.5	10,000	87.0	20,000	74.9	5,000	81.8	11.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 542,647,091株 20年3月期 542,647,091株
 期末自己株式数 21年3月期 108,012,692株 20年3月期 91,594,918株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,685,777	17.0	11,422	83.1	4,133	93.3	3,287	92.0
20年3月期	2,031,639	4.7	67,416	21.0	62,119	0.9	40,864	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.39	6.50
20年3月期	90.60	79.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,402,420	405,434	28.9	932.70
20年3月期	1,430,088	453,374	31.7	1,005.03

(参考) 自己資本 21年3月期 405,434百万円 20年3月期 453,374百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページをご参照ください。

2.平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、前半は米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等の影響から欧米を中心に減速感が高まっていたが、後半は金融危機の深刻化により世界経済は各地で急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。国内においても、輸出の低迷による生産量の大幅な減少に加え円高や株価下落が急進するなど、経営環境は激変し、かつてない危機的な状況に直面しております。

このような状況下、当期は、特に海外での販売減少、及び円高による為替換算の影響等により、連結売上高は 3 兆 48 億 8 千 8 百万円（前期比 85.8%）と前期を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は 769 億 2 千 6 百万円（前期比 51.5%）、経常利益は 796 億 7 千 5 百万円（前期比 50.8%）、当期純利益も 274 億 2 千 9 百万円（前期比 34.2%）と減益となりました。

一方、当社単独の売上高も 1 兆 6,857 億 7 千 7 百万円（前期比 83.0%）と減少し、利益面では、売上減少、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は 114 億 2 千 2 百万円（前期比 16.9%）、経常利益は 41 億 3 千 3 百万円（前期比 6.7%）、当期純利益は 32 億 8 千 7 百万円（前期比 8.0%）となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車)

世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州での販売は急激に減少するとともに、円高による為替換算の影響等もあり、二輪車事業の売上高は 4,543 億 4 千 9 百万円（前期比 76.8%）となりました。営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、64 億 1 千 6 百万円とマイナスになりました。

(四輪車)

国内では、全体需要が減少しているなか、軽自動車では、「ワゴンR」・「アルト ラパン」のフルモデルチェンジ、小型車ではハンガリー マジャール スズキ社製のコンパクトカー「スプラッシュ」を発売するなど商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、国内売上高は、前期を若干下回りました。一方、海外では、欧州での「スプラッシュ」、インドでの「A-s-t-a-r」の新規投入などにより拡販を図りましたが、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州、アジアの販売は急激に減少し、また円高による為替換算の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は 2 兆 5,240 億 1 千 2 百万円（前期比 89.1%）となり、営業利益についても、売上減少、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、690 億 4 千 9 百万円（前期比 60.6%）と減少しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は、船外機の北米、欧州での売上減少により、667 億 2 千万円（前期比 87.1%）となり、営業利益についても、92 億 3 千 4 百万円（前期比 71.6%）と減少しました。

(金融)

当第 2 四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、新たに金融事業を区分しています。当期の売上高は 786 億 9 千 3 百万円、営業利益は 39 億 9 千 3 百万円となりました。

< 所在地別セグメントの業績 >

(日本)

売上高は北米、欧州など海外向けの売上減少により、1兆8,238億6千6百万円(前期比83.1%)となりました。営業利益も売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、287億8千2百万円(前期比33.9%)と減少しました。

(欧州)

景気後退による販売減、及び円高による為替換算の影響等により、売上高は6,186億3千6百万円(前期比79.6%)と減少しました。営業利益についても、売上減少及び四輪車の売上構成の変化などにより、31億1千万円(前期比23.2%)と減少しました。

(北米)

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は2,256億1百万円(前期比55.6%)となり、営業利益についても、241億4千3百万円とマイナスになりました。

(アジア)

円高による為替換算の影響により、売上高は、7,529億円(前期比88.9%)と減少しました。営業利益については、原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、353億2千万円(前期比62.9%)と減少しました。

(その他の地域)

売上高は、大洋州や中南米が減少したものの、アフリカでの増加により、897億5千万円(前期比101.5%)となりましたが、諸経費の増加などにより営業利益は、17億4千4百万円(前期比37.8%)と減少しました。

・ 次期の見通し

各国での自動車販売の不振は回復の見通しが立たない状況ですが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、連結決算での黒字化を目指してまいります。

(連結業績予想)

売上高	2兆3,000億円	(前期比 7,048億円減)
営業利益	100億円	(前期比 669億円減)
経常利益	200億円	(前期比 597億円減)
当期純利益	50億円	(前期比 224億円減)
為替レート	1米ドル=90円、1ユーロ=115円	

次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

・ 中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

昨年4月24日に連結売上高4兆円の達成を目標とする「スズキ中期3ヵ年計画(2008年4月~2011年3月)」を公表いたしました。その後の経済環境の大幅な変化により、本年2月5日に中期3ヵ年計画を見直しすることを公表いたしました。

新たな計画につきましては、外部環境を踏まえた上で、適切な時期に公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は 2 兆 1,578 億 4 千 9 百万円(前期末比 2,513 億 1 千 5 百万円減)、また、負債の部は 1 兆 4,149 億 3 千 4 百万円(前期末比 913 億 3 千 6 百万円減)、純資産の部は 7,429 億 1 千 5 百万円(前期末比 1,599 億 7 千 9 百万円減)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な減産による買掛金減少があったものの利益や減価償却費、在庫削減などにより、342 億 4 千 1 百万円の増加となりました。一方、投資活動では、有形固定資産の取得など 2,629 億 8 百万円の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは 2,286 億 6 千 6 百万円のマイナスとなりました。財務活動では、短期借入・長期借入の実施により、2,328 億 7 千万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 4,277 億 9 千 7 百万円となり、前期末に比べ 285 億 7 千 1 百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期は、年度後半、経営環境が一変し非常に厳しい状況となりましたが、通期では黒字を計上することが出来ましたので、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期の年間配当金につきましては、前期と同額の普通配当 16 円(うち、中間配当金 8 円)とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、見通しが極めて不透明なため、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2009年5月11日)現在において当社グループが判断したものです。

・経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当期の連結売上高に占める海外売上高の割合は 68%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

・環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、ゼネラル モーターズ社ほかの国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績、及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、子会社 141 社、関連会社 37 社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南 輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、マルチ スズキ インディア社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(特機等)

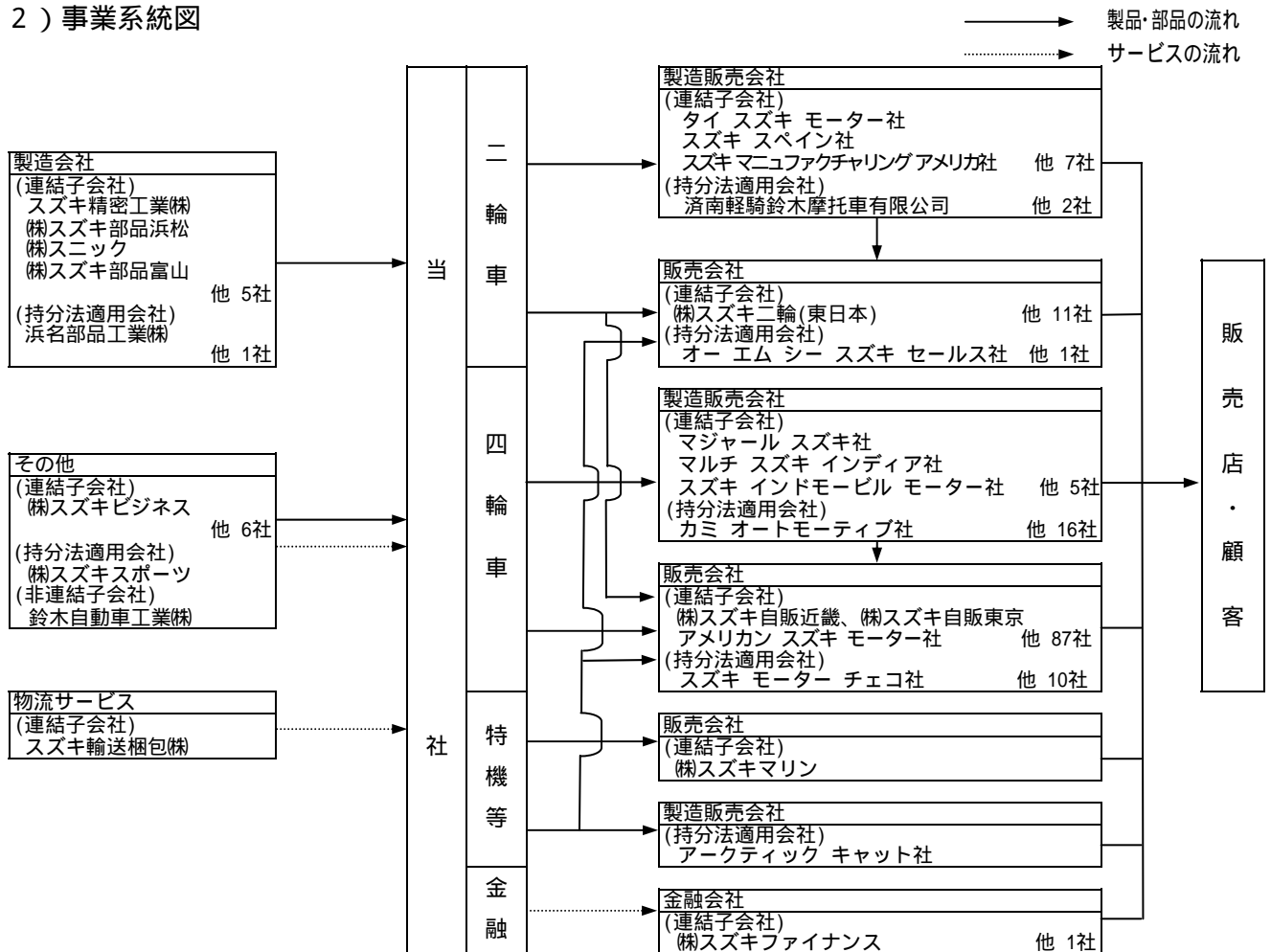
船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(金融)

販売金融等は子会社 (株)スズキファイナンス 他で行っています。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略としていました「スズキ中期3ヵ年計画(2008年4月～2011年3月)」につきましては、経営環境の大幅な変化により、見直すことといたしました。新たな計画につきましては、外部環境を踏まえた上で適切な時期に公表する予定です。

売上が減少している中で、原価低減や固定費の圧縮を進めてまいりますが、研究開発投資・設備投資につきましては、経営資源の選択と集中により、環境技術、小型車、成長市場など重点分野には引き続き投資を継続し、これらを支える収益基盤の確立と人材の育成を行なってまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は世界各地で落込み、当社グループの次期の売上見通しは、前期に対し、30%以上減少する見通しとなるなど、かつてない危機を迎えています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、さらには組織・体制の見直しを図ることで、売上が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化をはかるとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

さらに、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、ゼネラル モーターズ社とは、先端技術の開発協力等、個々の契約に基づき、各プロジェクトを継続しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,447	136,915
受取手形及び売掛金	331,172	249,289
有価証券	345,984	343,503
たな卸資産	440,760	-
商品及び製品	-	252,255
仕掛品	-	23,620
原材料及び貯蔵品	-	48,664
繰延税金資産	122,213	99,121
その他	117,973	118,336
貸倒引当金	4,512	3,915
流動資産合計	1,483,038	1,267,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,784	128,764
機械装置及び運搬具（純額）	232,165	231,871
工具、器具及び備品（純額）	36,404	25,649
土地	164,104	164,822
建設仮勘定	56,653	37,853
有形固定資産合計	601,112	588,962
無形固定資産		
のれん	857	791
その他	2,865	1,691
無形固定資産合計	3,722	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	161,000	121,631
長期貸付金	21,114	24,807
繰延税金資産	101,874	124,246
その他	38,391	31,996
貸倒引当金	1,003	1,054
投資損失引当金	87	3,014
投資その他の資産合計	321,290	298,612
固定資産合計	926,126	890,058
資産合計	2,409,165	2,157,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,372	368,811
短期借入金	196,390	399,010
1年内償還予定の転換社債	-	29,605
未払費用	154,448	138,244
未払法人税等	24,857	6,285
製品保証引当金	63,022	57,371
役員賞与引当金	558	270
その他	122,145	85,523
流動負債合計	1,166,795	1,085,121
固定負債		
転換社債	29,606	-
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	74,684	102,757
繰延税金負債	7,972	5,385
退職給付引当金	46,395	42,090
役員退職慰労引当金	1,641	1,600
製造物賠償責任引当金	7,989	7,193
リサイクル引当金	1,181	1,230
その他	20,027	19,580
固定負債合計	339,474	329,813
負債合計	1,506,270	1,414,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,143	138,142
利益剰余金	717,357	735,337
自己株式	219,499	241,878
株主資本合計	756,212	751,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,549	2,309
繰延ヘッジ損益	9,236	324
為替換算調整勘定	3,389	114,364
評価・換算差額等合計	22,396	112,379
少数株主持分	124,285	103,482
純資産合計	902,894	742,915
負債純資産合計	2,409,165	2,157,849

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,502,419	3,004,888
売上原価	2,631,880	2,315,958
売上総利益	870,539	688,930
販売費及び一般管理費	721,134	612,003
営業利益	149,405	76,926
営業外収益		
受取利息	16,939	19,825
受取配当金	2,064	2,633
固定資産賃貸料	834	829
持分法による投資利益	453	-
為替差益	-	12,040
その他	14,726	12,805
営業外収益合計	35,018	48,135
営業外費用		
支払利息	9,408	9,278
有価証券評価損	8,085	27,487
貸与資産減価償却費	970	578
持分法による投資損失	-	1,245
為替差損	4,390	-
その他	4,663	6,797
営業外費用合計	27,518	45,386
経常利益	156,904	79,675
特別利益		
固定資産売却益	836	1,482
投資有価証券売却益	574	0
特別利益合計	1,411	1,482
特別損失		
固定資産売却損	852	708
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	-	344
特別損失合計	852	1,052
税金等調整前当期純利益	157,463	80,105
法人税、住民税及び事業税	72,905	24,651
法人税等調整額	19,537	15,348
法人税等合計	53,368	39,999
少数株主利益	23,840	12,676
当期純利益	80,254	27,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,210	120,210
資本剰余金		
前期末残高	138,199	138,143
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	138,143	138,142
利益剰余金		
前期末残高	642,969	717,357
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
当期変動額合計	74,388	20,211
当期末残高	717,357	735,337
自己株式		
前期末残高	219,875	219,499
当期変動額		
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	400	5
当期変動額合計	375	22,378
当期末残高	219,499	241,878
株主資本合計		
前期末残高	681,504	756,212
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	344	4
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
当期変動額合計	74,708	2,168
当期末残高	756,212	751,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,251	16,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,702	14,239
当期変動額合計	18,702	14,239
当期末残高	16,549	2,309
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	9,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,386	9,561
当期変動額合計	9,386	9,561
当期末残高	9,236	324
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,917	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,307	110,975
当期変動額合計	28,307	110,975
当期末残高	3,389	114,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,020	22,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,623	134,776
当期変動額合計	37,623	134,776
当期末残高	22,396	112,379
少数株主持分		
前期末残高	114,448	124,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,837	20,803
当期変動額合計	9,837	20,803
当期末残高	124,285	103,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	855,973	902,894
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	344	4
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,786	155,579
当期変動額合計	46,921	157,747
当期末残高	902,894	742,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,463	80,105
減価償却費	161,600	141,203
減損損失	-	344
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,719	3,860
受取利息及び受取配当金	19,003	22,459
支払利息	9,408	9,278
持分法による投資損益 (は益)	453	1,245
有価証券評価損益 (は益)	8,085	27,487
売上債権の増減額 (は増加)	15,829	47,617
たな卸資産の増減額 (は増加)	58,003	60,713
仕入債務の増減額 (は減少)	42,871	206,212
未払費用の増減額 (は減少)	1,966	4,979
その他	10,411	62,081
小計	270,043	68,401
利息及び配当金の受取額	18,572	20,864
利息の支払額	9,105	7,494
法人税等の支払額	85,471	47,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,039	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,840	93,789
定期預金の払戻による収入	63,620	55,545
有価証券の取得による支出	55,727	8,207
有価証券の売却による収入	67,874	8,586
有形固定資産の取得による支出	215,449	202,201
有形固定資産の売却による収入	6,071	5,041
投資有価証券の取得による支出	28,764	23,997
投資有価証券の売却による収入	6,704	3,002
出資金の払込による支出	7,269	1
貸付けによる支出	22,495	7,728
貸付金の回収による収入	35,130	1,119
その他	774	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,921	262,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,871	213,576
社債の発行及び長期借入れによる収入	27,090	-
長期借入れによる収入	-	52,792
社債の償還及び長期借入れの返済による支出	1,142	-
長期借入金の返済による支出	-	1,963
配当金の支払額	7,211	7,218
少数株主への配当金の支払額	2,018	1,895
自己株式の取得による支出	24	22,384
自己株式の売却による収入	4	3
その他	752	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,322	232,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,427	32,775
現金及び現金同等物の期首残高	444,335	456,369
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	978	-
現金及び現金同等物の期末残高	456,369	427,797

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 140 社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 71 社
在外会社..... マルチ スズキ インディア社
マジヤール スズキ社
スズキ インドモービル モーター社
パック スズキ モーター社
アメリカン スズキ モーター社
スズキ インターナショナル ヨーロッパ社
他 61 社
- (b) 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社 なし)..... 鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 37 社 (うち持分法適用会社 37 社)..... カミ オートモーティブ社
重慶長安鈴木汽車有限公司 他 35 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 1 社 スズキ オートモービル マニュファクチャリング (タイランド)社
- (b) 持分法 (新規) 1 社 スズキ リーシング インターナショナル (タイランド)社

連結子会社の事業年度等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち 30 社は決算日が 12 月 31 日ですが、マジヤール スズキ社他 4 社については、3 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 25 社については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (b) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

会計処理基準に関する事項

- (a) たな卸資産の評価基準及び評価方法
.....主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (b) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く)
.....主として定率法
無形固定資産 (リース資産を除く)
.....定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
.....リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成 20 年 6 月 27 日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	1,205,024 百万円
保証債務残高	44,302 百万円
輸出手形割引高	610 百万円
担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	376 百万円
商品及び製品	203 百万円
有形固定資産	2,188 百万円
計	2,767 百万円
(b) 担保付債務	
短期借入金	141 百万円
長期借入金	42 百万円
その他の固定負債	822 百万円
計	1,005 百万円

効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	155,000 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	114,961 百万円
----------	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	542,647,091	-	-	542,647,091
自己株式 普通株式(注)	91,594,918	16,420,227	2,453	108,012,692

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 16,420,227 株は、自己株式の買い付けによる増加 16,413,000 株
単元未満株式の買取りによる増加 7,227 株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,453 株は、転換社債の転換による減少 500 株、単元未満株式の
売り渡しによる減少 1,953 株です。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	3,608 百万円	8 円 00 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	3,608 百万円	8 円 00 銭	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	3,477 百万円	利益剰余金	8 円 00 銭	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	136,915 百万円
有価証券勘定	343,503 百万円
計	480,418 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	49,328 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	3,293 百万円
現金及び現金同等物	427,797 百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車	四輪車	その他	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	-	3,502,419
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	-	3,502,419
	営業費用	569,425	2,719,929	63,659	3,353,014	-	3,353,014
営業利益	22,542	113,962	12,899	149,405	-	149,405	
期	資産、減価償却費、 及び資本的支出 資産	351,710	1,595,764	55,640	2,003,116	406,048	2,409,165
	減価償却費	22,711	136,718	2,170	161,600	-	161,600
	資本的支出	27,099	182,570	1,996	211,665	-	211,665

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車	四輪車	特機等	金融	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益 売上高							
	(1)外部顧客に対する売上高	454,349	2,453,574	66,628	30,336	3,004,888	-	3,004,888
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,438	92	48,357	118,887	(118,887)	-
	計	454,349	2,524,012	66,720	78,693	3,123,776	(118,887)	3,004,888
	営業費用	460,765	2,454,963	57,485	74,700	3,047,915	(119,953)	2,927,962
営業利益又は営業損失()	6,416	69,049	9,234	3,993	75,860	1,065	76,926	
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	255,227	1,317,375	60,363	159,900	1,792,867	364,981	2,157,849
	減価償却費	17,192	121,773	2,218	20	141,203	-	141,203
	減損損失	5	314	23	0	344	-	344
	資本的支出	20,947	179,394	3,650	1	203,994	-	203,994

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前期 406,048 百万円、当期 445,406 百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

4. 事業区分の名称の変更

従来「その他」としていた事業区分を、当連結会計年度より、事業内容を明瞭に示すため「特機等」としています。

5. 事業区分の方法の変更

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4区分に変更しています。

この結果、当連結会計年度は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において40,102百万円、「金融」において78,693百万円、「特機等」において92百万円増加し、「消去又は全社」において118,887百万円減少しています。また、営業利益については「四輪車」において5,058百万円減少し、「金融」において3,993百万円、「消去又は全社」において1,065百万円増加しています。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

前		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,405,694	773,708	401,230	833,374	88,411	3,502,419	-	3,502,419
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	788,323	3,615	4,465	13,426	0	809,830	(809,830)	-
	計	2,194,017	777,323	405,696	846,801	88,411	4,312,250	(809,830)	3,502,419
期	営 業 費 用	2,109,057	763,944	414,231	790,662	83,803	4,161,700	(808,685)	3,353,014
	営業利益又は営業損失()	84,960	13,378	8,535	56,138	4,608	150,550	(1,145)	149,405
	資 産	1,097,453	317,991	102,504	499,597	34,018	2,051,565	357,599	2,409,165

(単位:百万円未満切捨て)

当		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,345,370	610,132	222,285	737,349	89,750	3,004,888	-	3,004,888
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	478,496	8,503	3,316	15,550	0	505,866	(505,866)	-
	計	1,823,866	618,636	225,601	752,900	89,750	3,510,755	(505,866)	3,004,888
期	営 業 費 用	1,795,084	615,525	249,744	717,580	88,006	3,465,941	(537,979)	2,927,962
	営業利益又は営業損失()	28,782	3,110	24,143	35,320	1,744	44,814	32,112	76,926
	資 産	1,068,052	180,015	74,046	410,050	23,715	1,755,880	401,969	2,157,849

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ

(2)北 米 米国、カナダ

(3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン

(4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前期 406,048百万円、当期 445,406百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	920,459	415,713	887,904	296,958	2,521,036
連結売上高						3,502,419
	連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	11.9%	25.3%	8.5%	72.0%

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	737,945	234,766	791,829	274,780	2,039,321
連結売上高						3,004,888
	連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	7.8%	26.4%	9.1%	67.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北 米 米国、カナダ
 (3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国
 (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		当 期 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
1 株当たり純資産額	1,726 円 21 銭	1 株当たり純資産額	1,471 円 20 銭
1 株当たり当期純利益金額	177 円 96 銭	1 株当たり当期純利益金額	61 円 68 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	155 円 89 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	53 円 97 銭

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前 期 (20.3.31 現在)	当 期 (21.3.31 現在)
純資産の部の合計額(百万円)	902,894	742,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	124,285 (124,285)	103,482 (103,482)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	778,609	639,432
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,594	108,012
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	451,052	434,634

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)	当 期 (20.4.1 ~ 21.3.31)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	80,254	27,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,254	27,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,981	444,737
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	21 (21)	21 (21)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,984 (49,110) (14,874)	63,910 (49,107) (14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(売上の内訳)

(単位 : 数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (19.4.1~20.3.31)		当期 (20.4.1~21.3.31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国 内	163	43,219	134	38,283	28	4,935
	海 外	1,607	548,748	1,691	416,065	83	132,682
	欧 州	200	179,794	147	116,861	53	62,933
	北 米	190	153,729	114	86,102	75	67,627
	ア ジ ア	1,024	130,314	1,247	134,785	223	4,470
	そ の 他	192	84,908	181	78,315	10	6,593
	計	1,770	591,967	1,825	454,349	55	137,618
四 輪 車	国 内	775	915,685	745	874,880	29	40,804
	海 外	1,637	1,918,207	1,582	1,578,693	54	339,513
	欧 州	390	719,850	399	605,217	9	114,632
	北 米	107	241,413	70	135,178	37	106,235
	ア ジ ア	985	753,123	963	650,974	22	102,149
	そ の 他	153	203,819	148	187,323	4	16,496
	計	2,412	2,833,892	2,328	2,453,574	84	380,318
特 機 等	国 内	-	22,479	-	22,281	-	197
	海 外	-	54,080	-	44,347	-	9,733
	欧 州	-	20,814	-	15,651	-	5,162
	北 米	-	20,570	-	13,485	-	7,084
	ア ジ ア	-	4,465	-	6,068	-	1,602
	そ の 他	-	8,230	-	9,141	-	910
	計	-	76,559	-	66,628	-	9,931
小 計	国 内		981,383		935,445		45,938
	海 外		2,521,036		2,039,106		481,929
	欧 州		920,459		737,730		182,728
	北 米		415,713		234,766		180,947
	ア ジ ア		887,904		791,829		96,075
	そ の 他		296,958		274,780		22,178
	計		3,502,419		2,974,551		527,868
金 融				-	30,336	-	30,336
合 計		3,502,419		3,004,888		497,531	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,758	50,322
受取手形	659	651
売掛金	186,506	152,461
有価証券	217,110	284,019
製品	88,032	-
半製品	5,366	-
商品及び製品	-	58,607
仕掛品	17,022	18,863
原材料	2,410	-
貯蔵品	6,019	-
原材料及び貯蔵品	-	9,500
前払費用	924	1,065
繰延税金資産	71,535	65,845
短期貸付金	474	574
関係会社短期貸付金	54,612	18,029
未収入金	33,738	40,603
その他	25,774	4,721
貸倒引当金	98	62
流動資産合計	758,848	705,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,399	64,798
構築物（純額）	10,613	13,698
機械及び装置（純額）	44,515	65,308
車両運搬具（純額）	394	519
工具、器具及び備品（純額）	11,985	12,055
土地	80,654	84,677
建設仮勘定	21,025	4,033
有形固定資産合計	216,589	245,091
無形固定資産		
無形固定資産合計	45	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,013	94,211
関係会社株式	184,864	194,774
出資金	210	210
関係会社出資金	39,469	36,220
長期貸付金	16,186	19,788
関係会社長期貸付金	-	1,964
長期前払費用	218	180
繰延税金資産	95,084	117,879
その他	1,516	1,497
貸倒引当金	13	16
投資損失引当金	6,947	14,626
投資その他の資産合計	454,605	452,086
固定資産合計	671,239	697,216
資産合計	1,430,088	1,402,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,707	311,599
短期借入金	21,000	231,000
1年内償還予定の転換社債	-	29,605
リース債務	-	12
未払金	28,227	22,150
未払費用	100,022	94,149
未払法人税等	15,529	-
前受金	6,545	3,091
預り金	26,234	33,086
製品保証引当金	35,606	35,013
役員賞与引当金	280	220
その他	-	79
流動負債合計	740,152	760,009
固定負債		
転換社債	29,606	-
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	16,030	49,899
退職給付引当金	20,233	16,896
役員退職慰労引当金	1,587	1,550
製造物賠償責任引当金	7,989	7,193
リサイクル引当金	1,181	1,230
長期預り保証金	9,956	10,230
その他	1	-
固定負債合計	236,561	236,976
負債合計	976,714	996,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金		
資本準備金	126,577	126,577
その他資本剰余金	11,565	11,564
資本剰余金合計	138,143	138,142
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	600
配当準備積立金	1,200	1,200
特別償却準備金	754	477
固定資産圧縮積立金	2,416	2,586
別途積立金	333,350	367,350
繰越利益剰余金	44,472	6,649
利益剰余金合計	391,063	387,132
自己株式	219,471	241,849
株主資本合計	429,946	403,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,861	738
繰延ヘッジ損益	9,566	1,060
評価・換算差額等合計	23,427	1,798
純資産合計	453,374	405,434
負債純資産合計	1,430,088	1,402,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	2,031,639	1,685,777
売上原価		
製品期首たな卸高	77,700	88,032
当期製品製造原価	1,603,523	1,313,767
合計	1,681,224	1,401,799
他勘定振替高	463	416
製品期末たな卸高	88,032	54,317
売上原価合計	1,592,729	1,347,065
売上総利益	438,910	338,711
販売費及び一般管理費		
販売費	246,065	203,835
一般管理費	125,428	123,453
販売費及び一般管理費合計	371,493	327,289
営業利益	67,416	11,422
営業外収益		
受取利息	3,589	3,516
有価証券利息	1,963	1,578
受取配当金	4,293	5,636
貸倒引当金戻入額	7	18
固定資産賃貸料	2,302	2,355
為替差益	-	18,098
雑収入	2,908	4,856
営業外収益合計	15,064	36,061
営業外費用		
支払利息	616	1,465
貸与資産減価償却費	2,045	1,443
投資損失引当金繰入額	1,042	12,036
有価証券評価損	8,084	27,420
為替差損	5,984	-
雑支出	2,588	984
営業外費用合計	20,361	43,349
経常利益	62,119	4,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	815	421
投資有価証券売却益	501	0
特別利益合計	1,316	421
特別損失		
固定資産売却損	709	0
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	-	296
特別損失合計	709	297
税引前当期純利益	62,726	4,257
法人税、住民税及び事業税	36,090	3,806
法人税等調整額	14,227	2,835
法人税等合計	21,862	970
当期純利益	40,864	3,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,210	120,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	126,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,577	126,577
その他資本剰余金		
前期末残高	11,621	11,565
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	11,565	11,564
資本剰余金合計		
前期末残高	138,199	138,143
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	138,143	138,142
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	11	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	1,061	754
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	12
特別償却準備金の取崩	319	288
当期変動額合計	307	276
当期末残高	754	477
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,952	2,416
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	597	338
固定資産圧縮積立金の取崩	132	168
当期変動額合計	464	169
当期末残高	2,416	2,586
別途積立金		
前期末残高	298,350	333,350
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	34,000
当期変動額合計	35,000	34,000
当期末残高	333,350	367,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,968	44,472
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	11	-
特別償却準備金の積立	12	12
特別償却準備金の取崩	319	288
固定資産圧縮積立金の積立	597	338
固定資産圧縮積立金の取崩	132	168
別途積立金の積立	35,000	34,000
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
当期変動額合計	1,495	37,823
当期末残高	44,472	6,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	357,414	391,063
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
当期変動額合計	33,648	3,930
当期末残高	391,063	387,132
自己株式		
前期末残高	219,848	219,471
当期変動額		
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	400	5
当期変動額合計	376	22,378
当期末残高	219,471	241,849
株主資本合計		
前期末残高	395,976	429,946
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	344	4
当期変動額合計	33,969	26,310
当期末残高	429,946	403,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,858	13,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,996	13,123
当期変動額合計	19,996	13,123
当期末残高	13,861	738
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	103	9,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,669	8,505
当期変動額合計	9,669	8,505
当期末残高	9,566	1,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,754	23,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,326	21,629
当期変動額合計	10,326	21,629
当期末残高	23,427	1,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	429,730	453,374
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	344	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,326	21,629
当期変動額合計	23,643	47,939
当期末残高	453,374	405,434

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 部門別売上高

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (19.4.1～20.3.31)		当期 (20.4.1～21.3.31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国内	163	28,063	123	22,794	40	5,269	
	輸出	394	308,467	262	203,889	132	104,578	
	(海外生産用部品)(注)	-	(27,332)	-	(19,235)	-	(8,097)	
	計	558	336,531	385	226,683	173	109,847	
四 輪 車	国内	軽自動車	726	621,618	729	641,051	2	19,432
		小型・普通車	85	98,284	85	93,272	0	5,012
	計	812	719,903	814	734,323	1	14,420	
	輸出	414	786,823	336	567,550	77	219,273	
	(海外生産用部品)(注)	-	(168,234)	-	(142,387)	-	(25,846)	
計	1,226	1,506,727	1,150	1,301,873	75	204,853		
特機		-	46,845	-	36,106	-	10,738	
部品等		-	141,534	-	121,112	-	20,422	
合 計	国内		819,005		827,478		8,472	
	輸出		1,212,634		858,299		354,334	
	計		2,031,639		1,685,777		345,862	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。